

◆ News Release ◆

報道関係各位

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ (平成29年度) 決算について

阪急交通社グループ平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の決算について、下記のとおりお知らせします。

記

(単位:百万円)

	営業収益 (前年比)	営業利益 (前年比)
平成29年度 (平成30年3月期)	34,022 (113.6%)	2,055 (322.5%)
平成28年度 (平成29年3月期)	29,938	637

※平成28年度までの阪急交通社グループ連結決算は、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネスラベル株式会社、株式会社阪急トラベルサポートの3社でしたが、平成29年度より阪神トラベル・インターナショナル株式会社が加わり4社となりました。

●海外旅行

主力のヨーロッパは、国際情勢の影響が弱まり、需要は大きく回復しました。また、中国や韓国も回復基調となることでアジア方面が伸長し、海外旅行は好調に推移しました。ヨーロッパをはじめ各方面への航空機チャーターやクルーズチャーター、新たな媒体として全国でテレビ通販などを積極的に行った結果、販売拡大につながりました。

●国内旅行

ほぼ全方面において好調に推移しました。観光列車・邦船のチャーターや北海道 釧路をはじめとした長期滞在商品、関東・近畿における新たな日帰りバス商品などが支持を得て伸長しました。さらに、映画作品とのタイアップにより、北陸などロケ地に関連したツアーの販売拡大を図り、収益に貢献しました。

●訪日旅行

活発な訪日需要を背景に、海外での拠点の整備・拡大により、特にヨーロッパ市場を中心に好調に推移しました。

【今後の見通し】

海外旅行では、全国各地からのヨーロッパを中心とした航空機チャーターやクルーズチャーターも順調に集客しており、ヨーロッパをはじめ、中国、韓国、香港などアジア方面も引き続き好調に推移しています。国内旅行では、遠距離の北海道、東北、沖縄も堅調で、関東・近畿における日帰りバス商品も活況です。海外・国内旅行ともにテレビ CM の活用やテレビ通販への積極的な取組み、そして、個人旅行向けのウェブサイトの拡充を図り、新たな顧客層の拡大を目指していきます。

訪日旅行は、年々増加する訪日需要を背景に海外拠点をベースとして引き続き活況が予測されます。

法人団体・業務渡航では営業規模の拡大など、引き続き積極的に取り組んでまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋 3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724